

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-2-1	事務事業名 ささえあいネットワーク事業	所管部課 健康福祉部 高齢者支援課
----------------	------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	地域住民及び関係機関の協力による定期的な見守り訪問を主とした活動を実施することで、市内に住所を有する65歳以上の者(65才未満の者で市長が特に必要と認める者を含む。)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けること及び安心して暮らし続けるための支援体制づくりを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	【ささえあい協力員、ささえあい協力団体】 市民及び市内の自治会、町内会、商店会、老人クラブ、新聞販売店等が、日常の業務や活動の中で高齢者の異変に気付いた場合に、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等に連絡する。 【ささえあい訪問サービス】 市の養成研修を受けて登録した訪問協力員が、サービス利用者に対し家の外からの見守り(週1回)及び訪問による見守り(月1回)を実施する。 【ささえあいメール見守り】(特定の地域包括支援センター圏域にてモデル事業として実施) メール協力員が週に1回、利用者にメールを送信し、利用者が24時間以内に返信することで状況確認を行う。 (予算事業名:03.01.03.24 ささえあいネットワーク事業費)	
事業開始時期	平成14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費(A)		742	690	555	505
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		371	345	277	252
地方債	千円				
その他 ()					
一般財源		371	345	278	253
所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,174	3,284	3,174	3,320
臨時職員賃金等(C')	千円	1,072	1,140	1,148	1,371
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	4,988	5,114	4,877	5,196
単位当たりコスト (E)=(D)/ (ささえあい訪問協力員登録者数)	千円	16	16	15	

活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
① ささえあい訪問協力員登録者数	実績値 回	316	328	315	
② 各研修、懇話会の実施回数	実績値 回	20	18	19	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 ささえあい訪問協力員登録者数は、平成27年度に、登録内容の見直し(再登録)を実施、活動のない訪問協力員より取消申請があり、登録者数が減少、新規の登録は20名あった。各研修、懇話会の具体的な内容は「ささえあい訪問協力員養成研修、フォローアップ研修、懇話会」である。					
成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
一次 ささえあい訪問サービスの利用者数	目標値 人				140
	実績値 人	139	138	111	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成27年度は、21人の新規開始があったものの、平成25年度及び平成26年度と比較して、サービス利用終了者が多かった。終了理由の6割が「介護サービスの利用」で、その他に「逝去」「転居」「家族からの申請」「本人からの申請」となっている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	ささえあい訪問サービス利用者に自由記述のアンケート調査を実施、利用者自身や別居親族の安心や地域との繋がりに関する意見があった。また、課題として、訪問に対して拒否を示す高齢者に対する支援方法の工夫や充実の必要性について、協力員や関係機関から意見が挙がっている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	他市において、ささえあい協力員及びささえあい訪問協力団体と同様の事業を実施している自治体はあるが、ささえあい訪問協力員と同様の事業を実施している自治体は少く、高いサービス水準である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ほっとするまちネットワークシステム、ふれあいのまちづくり事業(社会福祉協議会)と一部目的や機能が類似している部分がある。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>本市における高齢化率が毎年上昇する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、今後も見守りのための仕組みづくりが必要である。これまでは平日のみに実施していた訪問協力員養成研修を、土曜に実施する等の工夫により、新規の訪問協力員登録も増えてきている。訪問に対して拒否を示す高齢者に対する支援方法について、今後は、現在モデル事業として実施している、ささえあいメール見守りを全市的に実施する。生活状況調査の調査項目には「ささえあい」や「日中独居」等があり、その結果等を見ながら、地域包括支援センターが個別訪問するなどして、現状の確認を実施している。地域で生活する高齢者の生活状況や希望を確認し、見守り方法の幅が広がるよう、検討を行う。また、平成27年度まで地域包括支援センターが実施していた訪問協力員と利用者の調整等は平成28年度より生活支援体制整備事業として、ボランティアセンターの運営や地域活動拠点の運営等、地域住民の自主的な活動の調整に関するノウハウを有する社会福祉協議会に委託している。平成28年度は移行初年度であることから、連携方法について密にすり合わせ、随時改善を進めていく。社会福祉協議会は、ほっとするまちネットワークシステム、ふれあいのまちづくり事業等を運営する委託先でもあることから、対象者へのアプローチ方法等において、連携を図ることとする。</p>
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	3	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成23年度の事務事業評価において、「類似事業として指摘されている『ふれあいのまちづくり事業』の一部として整理・統合(編入)することも含めて、事業のあり方を検討すべきである。」との評価を受けていたところであり、見直しが図られていない。</p> <p>また、モデル事業として「ささえあいメール見守り事業」を特定の地域包括支援センター圏域で実施しているが、パソコン等通信機器の操作が不慣れた高齢者もいる中で、利用者の拡大や操作ができない高齢者への対応が課題として考えられる。</p> <p>今後については、類似事業として指摘されている社会福祉協議会が実施する「ふれあいのまちづくり事業」及び「ほっとネットステーション事業」などの事業統合・整理を含めて検討を行うとともに、市民ニーズを把握しつつ、高齢者の見守り事業を検証しながら、既存事業に捕らわれない支援体制づくりを検討されたい。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(対象外)

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>今後、高齢化の進展により、単身の高齢者及び高齢者のみの世帯に対する見守りの重要性は高く、本事業の必要性については認めるところである。</p> <p>しかしながら、対象や事業主体などに違いはあるものの、「ふれあいのまちづくり事業」や「ほっとネットステーション事業」などと類似した部分があるため、地域住民の視点から見た場合の支援体制に分かりづらさがある。そのため、それぞれのネットワークを発展させながら連携を深めるとともに、将来の地域包括ケアシステムの構築における地域づくりに向けて、関係機関や庁内他部署との調整を図り、事業の再構築も視野に検討を進められたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	<p>◇平成28年度 「ふれあいのまちづくり事業」や「ほっとネットステーション事業」等と併せて支援体制のあり方について検討する。</p> <p>◇平成29・30年度 第4期地域福祉計画策定作業の中で、事業の検討を行う。</p>
---------------	---